

NIKKEI Asia



バンダインサイト創業者  
バンダナ・ハリ氏 寄稿

## 石油メジャーが脱石油

エネルギー需要や環境保護の必要性に対する長期予想が急速に変化し、国際石油メジャーが化石燃料からの脱却を進めている。

だが、新型コロナウイルスの感染拡大や、石油価格の下落が長引くとの見方もあり、アジアの新興国にはリスクをもたらしている。再生可能エネルギーを手ごろな価格で入手できるようになるのはかなり先だ。今後10年ほどは化石燃料の供給が投資急減で不足し、価格が急騰する可能性が現実味を帯びてきた。

## アジア エネルギー不足も

英BPは二酸化炭素の排出量を減らすため、2030年までに石油とガスの産出量を40%削減すると発表した。英ロイヤル・ダッチ・シェルや仏トタルなどは、石油とガスから再生可能エネルギーやバイオ燃料に比重を移す方針だ。エクソンモービルなどの米国勢も各地の石油、ガス資産の売却を進めている。

脱炭素の必要性については広く合意されている。ところが目標達成に向けた明確な行程表はない。石油需要が頭打ちになる正確な時期についても見方が分かれている。アジア太平洋は世界の石油消費の約37%を占め、需要が最も伸びている。今後何年かは、代替エネルギーの供給量が増

えても石油・ガスの産出量の減少を補えない事能になり得る。しかも石油メジャーなどが相次ぎ撤退しているのは、小規模でコスト効率が悪いアジア太平洋の石油・ガス田で、この地域にとってはまさにダブルパンチだ。

現在、石油需要の約半分は民間企業が供給している。この比率が下がれば、地政学的に不安定な中東の湾岸諸国の国営石油会社による供給が増えることになる。

コロナ禍が収まればアジアの需要の伸びは再び世界で最も大きくなるだろう。アジア各国が最も望まないのは石油価格の急騰と、代替エネの供給が増える日を予測もつかないまま待つことだ。

英文は「Nikkei Asia」のサイト (<https://asia.nikkei.com/>) に掲載しています。

2020 年 10 月 9 日

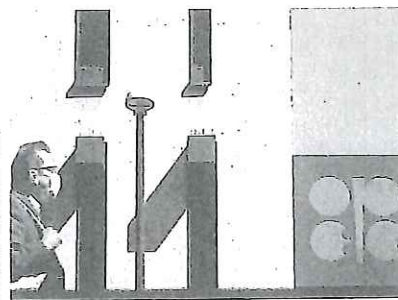
担当者: 山崎

2020年(令和2年)10月9日(金曜日)

## 石油需要「40年まで増加」

### OPEC コロナ後も強気の見方

【カイロ】久門武史「石油輸出国機構(OPEC)は8日公表した中長期の世界石油見通しで、世界の石油需要が2040年ごろまで増え続けると予測した。新型コロナウイルスで急減したが、新興国の消費増加で再拡大を見込む。昨年の予測からは後退したものの、強気の見方を保った。



産油国カタルも先進国の需要は減り始めると認めている(ウィーンのOPEC本部) =ロイター

世界の需要は新型コロナウイルスの感染拡大で20年に日量9070万バレルまで落ち込み、40年には1億930万バレルに増えるとした。今回初めて予測した45年の需要は、1億910万バレルと減少に転じる。19年比では9%増を見込んで

いる。40年の需要予測は昨年の見通しから130万バレル下方修正した。「新型コロナウイルスによる休業と世界経済、消費者行動への影響で、需要は過去の予測を下回る」という。45年までの予測期間のうち「前半は比較的堅調に増え、後半に頭打ちになり始める」と明記し、30年代のうちに横ばいになる可能性にも言及した。それでも新型コロナウイルスで石油需要のピークが早まったとの声が広がるなか、OPECの見通しは

楽観的だ。英石油大手BPは9月、すでにピークを過ぎた可能性もあるとの見方を示していた。OPECによると、世界の需要は22年に19年を上回る9980万バレルまで回復する。長期ではインドなど新興国がけん引する。先進国でつくる経済協力開発機構(OECD)加盟国の需要は22~25年に天井を打つという。45年までの世界の需要を産業別にみると、石油化学の伸びが最も大きい。航空は新型コロナウイルスで20年に半減するが、23~24年に19年並みに戻り「長期では顕著に伸び

月刊

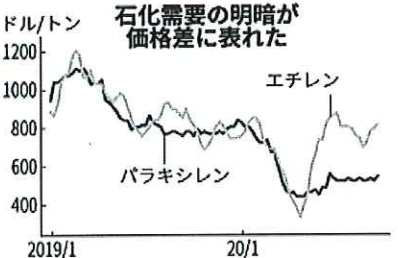
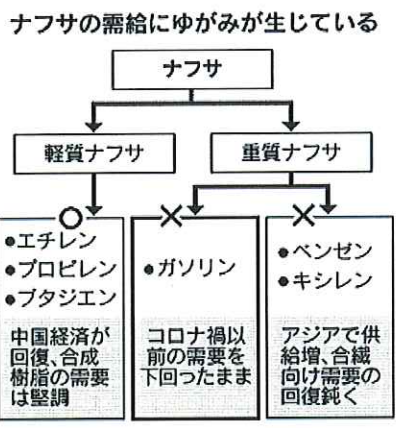
石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）価格にゆがみが生じている。石油会社が多く作りたいガソリンの需要が振るわない余波で、ナフサの引き合いが鈍く価格が低迷している。半面、同じナフサでも日用品に使う合成樹脂などの原料向け価格は底堅い。新型コロナウイルス下の経済活動復調の温度差が対照的な値動きに表れている。

「今までに見たことがない現象が起きている」。市場関係者は口をそろえるのは、ガソリンなどの原料になる「重質ナフサ」の価値低下だ。

原油の精製過程で軽油などとともに生じるナフサは、さらに蒸留すると重質ナフサと軽質ナフサに分離する。スポット市場では、

## ナフサ、ゆがむ価格

日用品向けの軽質 高水準で底堅く  
ガソリン向け重質 需要減少で低迷



需給に応じて指標品「オーストラリア」は従来、指標品に対してやモノの移動が減り、ガソリン需要を直撃したため、1.1当たり30〜40%高いのリン需要を直撃したため、元では5割前後のマイナス、アジアの製油所稼働率が7〜8割にとどまり、ガソリン生産はコロナ禍前より

り少ない水準が続く。中国経済の復調を受け、日用品不振も影を落とす。石油会社は買った重質ナフサからナイロンやポリエステルなど合成繊維の原料となるベンゼンやキシレンもつくる。だが、先進国を中心に衣料品の需要回復は遅れ気味だ。一方で、昨年からの中国などで大規模な石化プラントの新設が相次ぎ、ベンゼンやキシレンなどの余剰感は強い。

石油取引仲介アメリックス・エナジー・コム（東京・港）の柳本浩希石化原料部長は「重質ナフサを投入する装置稼働率が下がっている」と指摘する。他方、「軽質ナフサ」は指標品より5割前後高い水準を保っている。化学会社はエチレンやプロピレンがエチレンやプロピレンの原料となるエチレンの原料となるエチレンのほか、自動車や家電などの成形部品に使うプロピレンの需要が堅調だ。石化プラントの稼働率は9割前後が続き、「軽質ナフサの引き合いは強い」（化学大手）。

石油精製は、利幅がとれる最終製品のガソリンを置く構成にするのが一般的とされてきた。だが、ガソリン需要がコロナ禍前の水準に戻るか不透明。石化市場に表れた価格のゆがみはしばらく解消されそうにない。装置産業の根幹を揺るがしかねない。

（三輪恭久）

2020 年 10 月 12 日

担当者: 若崎

MOU締結の様子



産官学が連携し

ドのチャトチャイ  
・ルアンポンチャ  
ライオンチャイ社  
長、SCGのロン  
ロート・ランシヨ  
パート社長兼CE  
Oが、運輸省高速  
道路局、同地方道  
路局、チェンマイ  
大学の代表者と覚  
書(MOU)に調  
印した。

ダウ-SCG

## 廃プラ舗装で新プロ

### 道路の規格設定など

【バンコク支局】ダウとタイアムセメントグループ(SCG)はこのほ  
ど、運輸省高速道路局、  
チェンマイ大学などと共  
同で使用するみプラスチッ  
クを用いた舗装に関する  
新規プロジェクトを開始  
すると発表した。廃プラ

を添加したアスファルト  
道路に関する新たな規格  
の設定などを計画してい  
る。タイで効率的な廃棄  
物管理や資源活用の実現  
し、循環型経済の構築を  
目指す。

7日にバンコク市内の  
ホテルで、ダウのタイ法  
人ダウ・タイラン  
ドのチャトチャイ  
・ルアンポンチャ  
ライオンチャイ社  
長、SCGのロン  
ロート・ランシヨ  
パート社長兼CE  
Oが、運輸省高速  
道路局、同地方道  
路局、チェンマイ  
大学の代表者と覚  
書(MOU)に調  
印した。

てアスファルトコンクリ  
ートに添加する使用済み  
プラ使用量などの基準を  
定める。規格設定で、廃  
プラ舗装のタイでの普及  
を促進する狙い。チェン  
マイ大学が主導で環境へ  
の影響などを評価する。  
ダウ・タイランドのチャ  
トチャイ社長は「強いパ  
ートナリシップで、循環  
型経済の実現に貢献して  
いく」と語った。  
ダウ・タイランドとS  
CGは2018年、ラヨ  
ン県のSCGの施設敷地  
内で使用済みプラを用い  
た舗装で協業するなどす  
でに実績を上げている。  
タイ政府は国内全土でそ  
の活動を広げるよう運輸  
省内2局に指示し今回の  
協業を開始させたとい  
う。

## 大林道路／研究開発専用の合材プラントを新設／製造方法など検証可能に



大林道路は埼玉県久喜市にある機械センター内に、研究開発専用のアスファルト合材製

造プラントを新設した。稼働しているプラントでは実施が難しい特殊な配合や製造方法の検証が可能になる。製造工程の効率化に向けた研究開発を促進する。社員の研修にも活用していく。

新設したプラントはアスファルトプラントとリサイクルユニットで構成する。アスファルトプラントのミキサー能力は1時間当たり30トン。製造作業工程の効率化や省力化、安全性向上、環境対策の研究開発に加え、リモート操作を含めた自動化の検証などに活用する。稼働プラントで必要だった出荷スケジュールの調整や装置の改造などが不要になり、研究効率のアップなどが見込める。

研究職の社員がプラントの構造や仕様を深く理解するうえでも役立つ。製造装置の問題点や改善方法で新しい発想が生まれることを後押しする。

# ウメト インフォメーション

2020年 10 月 13 日 担当 小松

〔2020年7月の可塑剤需給〕  
(単位：ト、下段は前年同月比%)

品 目	生 産	出 荷			月末 在庫
		国内	輸出	合計	
フタル酸系合計	14,374 76.9	15,124 87.9	421 69.5	15,545 87.3	19,386 87.2
D O P	6,716 67.9	7,203 88.1	421 76.4	7,624 87.4	6,025 69.4
D B P	60 115.4	47 102.2	0	47 102.2	91 144.4
D I D P	0	109 48.2	0	109 41.0	1,476 67.0
D I N P	7,042 89.8	6,875 86.4	0	6,875 86.4	9,029 111.7
そ の 他	556 61.4	890 111.7	0	890 109.6	2,765 86.5
アジピン酸系	1,331 95.5	1,352 86.0	30 200.0	1,382 87.1	6,077 110.7

**7月出荷13%減**  
フタル酸系可塑剤

可塑剤工業会がまとめた7月のフタル酸系可塑剤出荷は前年同月比12・7%減の1万5545ト

となった。生産は23・1%減の1万4374ト。出荷の内訳はフタル酸ジオクチル(DOP)が12・6%減の7624ト、フタル酸ジイソノニル(DINP)が13・6%減

の6875トだった。6月の輸入は2万2673ト。DOPが4966ト、DINP(フタル酸ジイソデシルソデシル)DIDP含むが1万6845トとなった。

とくに表記のないものは1ト/ト当たり

- 2軸延伸ポリスチレンシート・サンディックが11月1日からサンディックシートを10円以上値上げ。
- ・三菱ケミカルが11月1日からサントクリア、ソフトクリアを10円以上値上げ。
- 人造黒鉛電極・東海カーボンが2021年1～6月納入分を現行比10～20%値上げ。
- 高吸水性樹脂・日本触媒が海外向けを次期契約分から現行比15%以上値上げ。
- TDI・三井化学SKCポリウレタンが10月15日からトリレンジイソシアネート(TDI)類を40円以上値上げ。
- 溶剤・タウ・ケミカル日本が10月21日からプロピレン系タリコールエーテル溶剤を30円値上げ。